

スポーツ選手のリタイアメントに関する社会学的研究：先行研究の動向

吉田, 毅
Institute of Health Science, Kyushu University

山本, 教人
Institute of Health Science, Kyushu University

多々納, 秀雄
Institute of Health Science, Kyushu University

<https://doi.org/10.15017/687>

出版情報：健康科学. 21, pp.69-75, 1999-03-15. 九州大学健康科学センター
バージョン：
権利関係：

— 研究資料 —

スポーツ選手のリタイアメントに関する社会学的研究

— 先行研究の動向 —

吉田 毅 山本 教人 多々納 秀雄

Review of Sociological Studies on Retirement of Athletes

Takeshi YOSHIDA, Norihito YAMAMOTO and Hideo TATANO

1. はじめに

スポーツ選手は、一般に人生の比較的早い時期に現役を引退する。その後はいわゆる第二の人生を送ることになるが、仮に人生を70年（今日では短い見積もりだが）としても、35歳で引退した者の場合、第二の人生はその半生の35年ほどとなる。このように年齢的にみて、スポーツ選手の現役引退後は毎日が日曜日というわけにはいかない。すなわち、スポーツ選手の現役引退（以下「競技引退」と略す）は、60歳前後に訪れる一般的な定年退職とは意味が違ふと考えられる。あらゆるスポーツ選手にとって、第一の人生とともに、そうした第二の人生をいかに送るかということは、老年期をいかに過ごすかとは別の意味で重要な問題である。

しかしながら、わが国における従来の選手養成のあり方としては、既に指摘されているように練習の過熱化、早期専門化等が顕著である。そうした熾烈な競争の中で、トップアスリートを目指す者は、一般に子どもの頃からスポーツを専門的、本業的に行わざるを得ない状況にもある。一方、指導者の側も、眼中にあるのは専ら選手達の競技力向上のことであり、彼らの第二の人生についてはではないであろう。この意味で、スポーツ界では選手は正に使い捨てされているとも言えよう^{16), 17), 19)}。こうした競技引退に関する問題は、むしろわが国に限られたものではなく、他国でも重要な問題と見做されているようである。例えば米国では、一流選手の引退は「社会的な死 (social death)」^{9), 15)}

であるといった記述もみられる。

このようなことから、競技引退について検討していくこと、それによって前述のような従来の選手養成のあり方ないしは選手生活のあり方を見直し、競技引退後の備えを如何にすればよいかということについて考えていくことは重要と言えよう。ここではまず、従来の競技引退に関する社会学的研究の動向について把握し、そこにおける若干の課題について考えてみたい。

2. 先行研究の動向

競技引退に関する社会学的研究は、古い年代ではWeinberg and Arond (1952) の元プロボクサーを対象とした研究や、Mihovilovic (1968) の元アマチュアサッカー選手を対象とした研究がみられる²⁾。その後、この種の研究は、主に北米で活発に行われてきたようである。しかしながら、当初は単なるトップアスリートの引退についてのジャーナリスティックな、あるいは逸話的な説明が主であり^{1), 3)}、この問題を理論的、体系的に捉えようとする研究が行われるようになったのは概ね1980年代からである。そうした中で、特に1980年代初頭までの研究については、Coakley²⁾によって概観されている。そこで次に、その頃の研究動向を主に氏によって把握してみたい。

(1) 1980年代初頭までの研究動向

1980年代初頭までの競技引退に関する研究は、どちらかといえば競技引退を否定視するものが多いようである (Ball, 1976; Harris and Eitzen, 1978; Hill and Lowe, 1974; McPherson, 1980; Rosenberg, 1980,

1981)。ただし、むしろ研究者の立場によって主張は異なっており、例えば競技スポーツの非人間性を強調する立場は、むしろ競技引退を歓迎すべきと主張している (George, 1980)。

ところで、Coakleyは先行研究を、対校スポーツ (インターハイやインカレ等)、それ以外のアマチュアスポーツ、そしてプロスポーツとに分類して概観している。そこで、以下ではこの分類に即して先行研究の動向をみていくことにする。

まず、対校スポーツに関する研究は、競技引退を単なる他の一般的転移 (高校卒業や大学入学等) と同質と見做している傾向にある。換言すれば、そこにおいて競技引退は、あくまで高校卒業等に伴うものであり、トラウマティックな、あるいはアイデンティティを揺さぶるような過程であるといった考えは支持されていない (Sands, 1978)。むしろ対校スポーツに参加した経験を有する男子は、非競技者よりも卒業後により多くの成功を経験していると報告されている (Otto and Alwin, 1977; Phillips and Schafer, 1971; Bend, 1968)。ただし、そうした成功が、過去の対校スポーツ参加に直接的に由来するものとは言えないが、少なくともこれらの研究は、対校スポーツにおける競技引退を否定的に報告するものではない。これと同様の見解は Snyder and Baber¹⁸⁾においてもみられる。彼らは元インカレ選手と非選手との生活満足度等の比較を行ったが、両者間に差異は認められなかった。これらから、一般に元対校競技者 (特に男子) は、引退を建設的に処理することができているとみてよい。

他方、前述した Mihovilovic¹²⁾の研究は、対校スポーツ以外のアマチュアスポーツを対象とした研究の代表的なものと考えられる。前述のように、これはユーゴスラビアの元アマチュアサッカー選手44名を対象とした研究であるが、そこでは引退が否定的に捉えられている。つまり、多くの選手が、引退の際にストレスやフラストレーションを経験したと結論づけられているのである。しかしながら、一言でアマチュアといえども、レクリエーションレベルからプロと同等のレベルまで多様性に富んでいる。また、対校スポーツにおける競技引退が、一般に人生における他の転移 (卒業等) と密接に関連があるのに対し、それ以外のアマチュアスポーツにおける競技引退は様々な時期に様々な理由を伴うものである。そのため、この領域で競技引退が惹起する問題は、対校スポーツのそれよりも複雑かつ多様な様相を呈していることが予想される。だが、この時期には、対校スポーツ以外のアマチュア選

手を対象とした研究の蓄積はあまりないようである。

他方、プロスポーツにおける競技引退に関する研究は活発に行われ、そこでは多くの知見が得られている。このことは、研究者間において、アマチュアよりもプロの競技引退の方が問題視されていたことを物語るものとも考えられる。しかしながら、同じプロスポーツとはいえ、対象種目を何にするか等サンプリングによって研究結果は大いに異なってくるようである。例えば、元大リーガーを対象とした研究 (Haerle, 1975; Arviko, 1976; Lerch, 1979)、および元NFL (アメリカンフットボール) の選手を対象とした研究 (Reynolds, 1981) は、彼らが他の職業に移る際に不適応問題を生じることもなく、また相対的に高い生活満足度を示したことを報告している。ただし、これらはサンプルの代表性に問題がある (回収率が低い、米国のポピュラーな種目だけを対象としている等)。そのため、これをプロスポーツはもとより、大リーグやNFLに関する知見として一般化することは早計と考えられる。一方、前述した Weinberg and Arondの元ボクサーを対象とした研究は、これらとは対照的な知見を提供している。彼らは、元チャンピオンと一流選手95人の引退後のキャリアについて調査した。その結果、引退は彼らの威信と収入の著しい減少をもたらしたこと、また彼らは、引退後に他の職業を見つけることを妨げるような情緒的問題を抱えていたことが明らかとなった。そして、こうした問題の原因として、障害および選手時代のマネージャーへの過度の依存、それに浪費癖等が挙げられている。また、Hare (1971) も元ボクサーを対象に調査を行ったが、そこでは彼らが引退後に社会適応し難い状況にあること、その原因として家族の社会的背景とアイノリティとしての地位の両者が挙げられることが指摘された。このような元プロ選手の引退後の諸結果は、McPherson¹⁰⁾においても報告されている。

以上、主に Coakleyによって、1980年代初頭までの研究動向をみてきた。これらは、氏のまとめ方にもよるだろうが、各々の対象における競技引退後についての全体的傾向の指摘に止まっている感がある。しかし、それによって可能なのは、世界を異にする者の比較でしかない。例えば元プロ野球選手と元アマチュアテニス選手とを比較して、いずれかの引退の方が全体的にみて問題が深刻であることがわかって、そこから示唆されるのは、いずれかは要注意といった漠然としたものでしかない。むしろそうした知見が無意味というわけではないが、それだけでは競技引退の問題を解決

するには不十分である。肝心なのは、例えば同じ世界で競技を行ってきた者でも、引退後に問題を抱える者も抱えない者もいることに着目し、その影響・関連要因を明らかにしていくことと思われる。表現を換えれば、プロであれアマチュアであれ、引退後にスムーズに適応していける者といけない者には如何なる違いがあるのかについて解明していくことが重要なのである。

しかしながら、これまでみてきた研究は、いわば競技引退に関する初期的研究である。その意味で、この時期にはまず研究を蓄積していくことこそ必要であり、それによって基礎的知見を得ることに意義があったとも言えよう。前述のような点は、この後の主要な研究課題の1つということになる。

なお、Coakley は、競技引退後の適応の問題は、過去のスポーツキャリアや引退によってではなく、彼らの社会経済的地位、年齢、人種、性、教育、あるいは社会的・情緒的・物質的支援システムの有無等によって生じるものと指摘する。むしろ引退がなんら問題を惹起しないというわけではないが、それ自体は必ずしもストレスの多いものでもアイデンティティを揺さぶるものでもなく、引退後の適応に関する諸問題の原因は別のところにあるというのである。これは、前述のような影響・関連要因を解明していく上で、有効な手がかりになると考えられる。

(2) 1980年代初頭以降の動向

1980年代初頭以降は、競技引退の実態を理論的、体系的に捉えようとする研究が行われるようになった。そうした中で、前述のように競技引退を「社会的な死」とする極めて否定的な記述もみられる。ここでは、この時期に行われた研究のうち、主要な知見を提供していると思われるものについてみていきたい。

Lerch⁸⁾および Rosenberg¹⁴⁾は、競技引退後の特徴を理論的に捉えていく上で社会老年学 (Social gerontology) の理論モデルの援用可能性について考察している。これは、加齢に伴う役割喪失 (定年退職等) をめぐるものだが、同様に1つの役割喪失の過程に他ならない競技引退を、それが説明し得るかということに彼らは検証しようというのである。このモデルは、後述する先行研究でも検討の対象とされている通り、氏らが言及して以来、競技引退に関する1つの仮説として扱われるようになった感がある。そのため、さしずめここでは、それらのうち主なものについて提示しておくことにする。

〈離脱理論 (Disengagement theory)〉

加齢につれて個人は、役割に纏わる要求から徐々に

離れる中で満足を見出すと考える。この離脱は、手段的役割の要求やプレッシャーからの解放という意味で個人にとって喜ばしいものと見做される。ただし、この理論は全ての役割が縮小されるとは見做さず、例えば労働からは解放されるが、余暇においては時間とエネルギーが増大すると考える。

〈活動理論 (Activity theory)〉

高齢者になっても、忙しくあるべき (keep busy) という常識を反映する考え方。中年期と同等の活動水準を維持すれば、加齢への適応がうまくいくといった論理の下、失われた役割と等価の役割を見出して活動を低下させないことが重要と考える。この意味で、代用 (substitution) 理論と同義的である。

〈継続理論 (Continuity theory)〉

上手な加齢は、高齢時のライフスタイルの統合、一貫性を包含すると考える。中年期に満足していた活動を高齢期にも継続していくこと、表現を換えれば、ライフサイクルを通じてライフスタイルの継続性を維持することが望ましいとする。

〈社会的解体理論 (Social breakdown theory)〉

人は役割の喪失に伴いラベリングに影響されやすくなるが、役割喪失後に否定的ラベリングがなされることによって活動水準を低下させていく。こうした社会的解体 (崩壊、没落、挫折、衰弱) を阻止するには、これに対して社会的再建 (Social reconstruction) が大きな役割を果たすことになるかと考える。

〈交換理論 (Exchange theory)〉

上手な加齢のためには消えゆくパワー資源の認知や再構成が必要である。換言すれば、残されたパワーが最大限に返還されるような社会的ネットワークや活動を再構成することが必要と考える。

競技引退の問題を秩序だてて検討していくためにも、またこの問題を学問の俎上にのせるためにもこうした理論化の試みは重要であることは言うまでもない。この後、Lerch⁹⁾および Rosenberg¹⁵⁾は、競技引退を社会的解体論の視点から捉え、前述のように「社会的な死」と記述している。しかしながら、彼らの試みは実証的なものではないので、説得力に欠けていると言わざるを得ない。競技引退の実態について正確に把握し、その上で諸理論の援用を考えていかなければ、理論化の試みも宙に浮いたものとならざるを得ないのである。そうした中で、次の2つの研究は、実証的データを基礎に諸理論 (社会老年学の理論モデルも含めて) の検証を行っているので注目に値する。

Curtis and Ennis³⁾は、競技引退を否定視する従来

の見解 (Bouton, 1970; Brandmeyer and Alexander, 1982; Haerle, 1981, 1984; McPherson, 1980, Mihovilovic, 1968; Rosenberg, 1981, 1984; Rozin, 1979) に対し, 肯定的知見を提供している元プロ選手を対象とした研究 (Bookbinger, 1955; Lerch, 1982; Reynolds, 1981; Rosenberg, 1981; Allison, 1984), Greendorfer and Blinde⁵⁾ の元インカレ選手を対象とした研究, さらには McPherson¹¹⁾ の引退選手が種々の形態でスポーツ参与を継続しているといった指摘を示し異論を唱える。その上で, 過去にアイスホッケーでカナダのジュニア A・B (21歳以下, 平均17~20歳) の元エリート選手を対象に, 生活満足度, 雇用と婚姻状況, スポーツ参与の過去と現在, それにホッケーからの離脱過程とその後の意識等について調査を行い, その結果と一般男性のデータとを比較している。そして, 元選手においては, 精神的・社会的に肯定的に評価すべき点が顕著であることを報告している。結果の概要は次の通りである。

生活満足度については元選手の方が一般男性よりも明らかに高く, 雇用と婚姻状況についても, 元選手において一般男性より望ましくない点は認められなかった。むしろ高学歴を有する傾向や, ホッケーを通して親友を得たり婚姻がうまくいった者あるいは就職した者が少なくないことがわかった。また, 引退に伴うメリットとして, 自由時間の増大, 労働・学業時間の増大, けがの心配がないこと, それに友人・家族との接触時間の増大等が挙げられた。そうした中で, 離脱過程の意識 (離脱の困難性, 喪失感情, 後悔) については多少否定的態度が認められたが, これは多くの引退において不可避なものとも考えられる。この他に, 実生活 (友人, 結婚, 健康, 教育等) へのホッケーの功罪についても肯定的評価の方が目立った。なお, 引退後に選手ではなくともホッケーに継続的に参与している者, 換言すれば競技生活からの離脱が緩やかな者ほど生活満足度等で高い数値を示した。そして, この結果を基礎に, 競技引退を社会的な死とみるものが危険であることが指摘された。また, 元選手においては, 活動強度は低下しつつもスポーツ参与の継続がみられること, および労働に関してはフルタイムのそれへと変わった (役割断絶がない, スポーツでも労働でも活動強度は変化した) ことから, 彼らには社会的再生論 (Coakly, 1983; 過去の役割からの明確な移行を意味する) および前述した社会老年学の理論モデルのいずれも当てはまらず, それらより役割獲得と蓄積, それに短期的キャリアの概念を包含する理論が有効と考え

られた²⁰⁾。

Allison and Meyer¹¹⁾ は, 先行研究から見出される方法的問題として, 量的研究が増加している反面, 質的側面の理解が不足していること, それとも関連して引退過程のダイナミクスの体系的分析への注意が欠如していること, また女子のプロ選手を対象とした研究が不足していることを指摘する。その上で, 元プロテニスの女子選手20名を対象に, 質問紙を用いた深層的 (in-depth) 質的分析を行った。この研究は, サンプルリング方法がユニークである。もとより競技引退の研究を困難にさせている理由は, サンプルを得るのが困難なことといった認識の下に, それを解決する1つの手がかりとして雪だるま式サンプリング法 (Babbie, 1986) およびネットワーク・システムといった方法を用いている。これは, 端的に言えば, 前のサンプルに他の引退選手を紹介してもらい, それによってサンプルを増やしていくという方法である。結果の概要は次の通りである。

彼女らには, 引退の際に複雑な情緒的反応があった。つまり, 孤独感やアイデンティティの喪失感があったという反面, 解放感や満足感もあった。また, フラストレーションや不安があったという反面, ノーマルな生活を再構築する機会を得たという喜びもあった。しかしながら, 第一の心理的反応は解放感であり, 概して引退は新しい生活へのポジティブな移行であったと考えられた。これは, 対象者の現役中の生活状況によるところが大きい。つまり, 対象者は現役中ツアー (旅行) が多く, そこでは情緒的な抛り所や深い人づき合いが欠如しがちであり, それにより淋しきや孤独感に苛まれていたというのである。それゆえ引退後は, そうした状況から脱却できることで解放感に浸ることができ, またそうした状況を耐えたといった満足感もあった。ここで注意すべきは, そうした感情をもたらした要因として, 引退後のテニスとの接触が挙げられていることである。というのも, 彼女らの75%が引退後もコーチ, プロモーション等といった立場でテニス界に継続的に参与しているからである。テニスへの継続的参与が引退をポジティブなものにしたというわけである。また, この結果を説明する理論として, 社会的な死という考え方はもとより, 従来から検討されている老年学のモデルもサナトロジーのモデルも当てはまらず, 社会的再生論および選手のライフサイクルモデル (Prus, 1984; 選手役割を同時的に, あるいは一連のキャリアシナリオのなかで, 時間とともに別の役割に代替されていく多面的な役割の一部と捉える) が

支持された。

以上みてきたように、これら2つの研究は対象とする領域が異なるわけだが、前述した社会老年学の理論モデルは、いずれにおいても対象者の全体的傾向を説明するものとして支持されなかった。このことから、競技引退と老年学的な引退とは意味的に異なることが示唆される。なお、これらの研究は、やはり各々の対象者における引退後についての全体的傾向を示すに止まっており、その意味で前述のような課題を解決し得るものではない。しかし、次の研究はこの限りではなく関連要因を探っており、その意味で注目に価する。

Kleiber and Brock⁷⁾は、元大学競技者を対象に、引退がけがによるものか否かおよびプロ志向 (interest in professional sport) の高低と、引退後5～10年間の生活満足度等との連関性を検討した (先行研究⁶⁾においては、けがだけしか取り上げられていないという)。分析にあたっては、けが (けがによって引退) と非けが、高プロ志向と低プロ志向とをクロスさせ、4群間での比較を行った。結果は表1の通りである。主要な結果としては、高プロ志向群も低プロ志向群も、けが群の方が生活満足度が低かった。また、「低プロ志向-けが群」が、「高プロ志向-非けが群」より生活満足度が低かった。これらから、引退がけがによるものであることが、引退後5～10年間の生活満足度を左右する重大な要因と言えた。一方、「低プロ志向-けが群」の方が「高プロ志向-非けが群」よりも生活満足度が低かったため、プロ志向の程度のみが生活満

足度を左右するとは言えなかった。また、自尊心については、「高プロ志向-けが群」だけが顕著に低いことから、けがとプロ志向の相互の影響が大きいことがわかった。なお、高いプロ志向を有しており、けがによって引退した者は、引退が非自発的かつ不本意であったと考えられる。この場合、引退後に心理的にわだかまりが残ることは想像に難くない。この結果は、そうした点について物語ることはもとより、彼らも指摘するように、けがばかりを低い生活満足度の重大な要因としてきた通説が訂正されねばならないことを示すものである。

さて、わが国では、競技引退に関する社会学的研究はあまりみられない。このことが意味するのは、そもそも競技引退の問題がわが国では皆無だったということではないであろう。端的に言えば、スポーツ社会学における研究の立ち遅れに他ならないのではないかと思われる。もっとも、前述のように、この種の研究はサンプルを得ることが難しいから、これも研究が実施されなかった要因と考えられる。そのため、わが国では競技引退の実態は、ほとんどスポーツ界の影の部分に止まっている。しかしながら、近年、漸くこれを取り上げる研究がみられるようになった。

海老原⁴⁾は、元プロ野球選手と元オリンピック選手の引退を社会移動といった視点から検討している。これは、父の学歴と職業 (SSM 職業威信スコア)、本人の学歴 (大学威信度) と競技成績、および初職と現職を変数とし、パス解析によってそれらの連関性を分析

表1. けがによる引退及びプロ志向の高低と生活の諸側面との因果関係

| | 高いプロ志向 | | 低いプロ志向 | | F |
|-----------------------------------|------------|--------------|------------|--------------|-----------------------------------|
| | けが N=13 | 非けが N=114 | けが N=41 | 非けが N=257 | |
| Life satisfaction | 2.46 | 2.92 | 2.91 | 2.95 | 6.95**a 3.43 b 11.82**c |
| Self-esteem | 3.20 | 3.45 | 3.47 | 3.45 | — — 3.92 *c |
| Grade point average | 3.58 | 3.53 | 3.86 | 3.81 | — 27.72**b |
| Participation in course selection | 4.75 | 4.12 | 4.55 | 4.46 | — 3.55 a 10.45**b 3.69 c |
| How successful in school | 3.15 | 3.10 | 3.34 | 3.41 | — 11.41**b — |
| Values of education after college | 3.62 | 3.83 | 3.98 | 4.04 | — 6.64**b — |

a: けがと非けがの因果 b: プロ志向の因果 c: 相互の因果 *p<.05 **p<.01

したものである。結果としては、元オリンピック選手においては、学歴のよしあしよりも競技成績のそれが初職と関連があること、また大学威信度が転職や昇級に関連があることが明らかとなった。また、元プロ野球選手においては、学歴と競技成績が引退後の職業と関連があることが明らかとなった。

しかしながら、この研究は、関連要因に多少踏み込んではいらぬものの、それは非常に限られたものであり、やはり対象の全体的傾向を示すに止まっている。また、引退選手は必ずしも威信スコアの高い職業に就けばよいというわけではないであろう。如何なる職業に就こうとも、肝心なのは個々人の内(心)的世界のあり様と思われる。その意味で、この研究は分析に主観的変数を組み込むとよりユニークなものとなったように思われる。

以上、1980年代初頭以降に行われた研究のうち、主要なものについて概観してみた。しかしながら、ここではその他の研究も射程に入っているものと考えられる。というのも、ここで取り上げた研究では、それらと関連する多くの先行研究の知見が検討の対象とされているからである。

3. 若干の課題

これまで競技引退に関する社会学的研究の動向についてみてきたが、最後にこの研究領域における課題について若干だが言及してみたい。

競技引退に関する社会学的研究は、1980年代初頭までは個別的に進められ、断片的な知見が得られているだけであったが、それ以降は理論化、体系化の試みも行われるようになった。まず、この研究領域をより多きものとするにも学問的に発展させていくにも、今後こうした方向性の下に研究を進めていくことが重要である。しかしながら、従来の研究は、概して各々の対象における引退後の実態の全体的傾向を分析するに止まっている。確かにそれによって、これまで競技引退に関する基礎的知見は蓄積されてきたと言えよう(もちろん競技レベルや種目を網羅するには至っていないが)。だが、引退後に問題を抱える者と抱えない者との間に如何なる違いがあるのか、引退後の幸・不幸に影響を及ぼしている要因は何かについてはほとんど明らかにされていない。これについては Kleiber and Brock が、前述のようにけがとプロ志向といった視点から検討しているに過ぎない。したがって、今後はこのようなタイプの研究が求められる。その際、要因についての着眼点を定める上では、前述のように

Coakley が指摘する引退選手の社会経済的地位、教育的側面、種々の支援システムの有無等といった点、あるいはけがも含めて引退が自発的か否か等といった点は有効な手がかりとなろう。

また、研究方法については、Allison and Meyer¹⁾も指摘するように、従来は量的研究(統計的分析)が圧倒的に多く、インテンシブな質的研究は非常に少なかった。ちなみにスポーツ心理学の分野で、Ogilvie and Howe¹³⁾は、この領域において今後は事例研究が必要であると指摘している。これを踏まえると、研究分野を問わずして、今後は質的研究が重要ということになる。しかしながら、このことは、とりわけ量的研究が蓄積されている主に北米において言えることである。競技引退の問題は、スポーツシステムはもとより、教育システムや職業システム、広くは社会情勢によって多かれ少なかれ異なる様相を呈することが予想される。この意味では、北米の知見を他国のそれとして一般化することは早計であり、国別ないしは社会体制別に競技引退に関する知見を得ることが求められる。既に述べた通り、わが国ではこれに関する知見が非常に少ない。この意味で、質的研究はもちろんだが、当面は量的研究によって基礎的知見を得ていくことも重要と言えよう。

付記：本稿は、平成7-8年度文部省科学研究費・基盤研究C(2)、課題番号07808010「スポーツ選手のキャリア・パターン及びリタイアメントに関する社会学的研究」の研究成果報告書の一部を若干修正したものである。

文 献

- 1) Allison, M. and Meyer, C.: Career Problems and Retirement Among Elite Athletes: The Female Tennis Professional. *Sociology of Sport Journal*, 5:212-222, 1988.
- 2) Coakley, J.: Leaving Competitive Sport: Retirement or Rebirth?. *Quest*, 35:1-11, 1983.
- 3) Curtis, J. and Ennis, R.: Negative Consequences of Leaving Competitive Sport? Comparative Findings for Former Elite-Level Hockey Players. *Sociology of Sport Journal*, 5:107-124, 1988.
- 4) 海老原修：トップアスリートの光と影. *体育科教育*, 41(1):28-31, 1993.
- 5) Greendorfer, S. and Blinde, E.: Retirement from Intercollegiate Sports: Theoretical and Empirical

- Consideration. *Sociology of Sport Journal*, 2:101-110, 1985.
- 6) Kleiber, D., Greendorfer, S., Blande, E. and Sandahl, D.: Quality of Exit from University Sports and Life Satisfaction in Early Adulthood. *Sociology of Sport Journal*, 4:28-36, 1987.
 - 7) Kleiber, D. and Brock, S.: The Effect of Career-Ending Injuries on the Subsequent Well-Being of Elite College Athletes. *Sociology of Sport Journal*, 9:70-75, 1992.
 - 8) Lerch, S.: The Adjustment to Retirement of Professional Baseball Players. In Greendorfer, S. and Yiannakis, A. (Eds.), *Sociology of Sport: Diverse Perspectives*. Leisure Press, West Point, 1981. pp. 138-148.
 - 9) Lerch, S.: Athletic Retirement as Social Death: An Overview. In Theberge, N. and Donnelly, P. (Eds.), *Sport and Sociological Imagination*. Texas Christian University Press, 1984. pp. 259-272.
 - 10) McPherson, B.: Retirement from Professional Sport: The Process and Problems of Occupational and Psychological Adjustment. *Sociological Symposium*, 30:126-143, 1980.
 - 11) McPherson, B.: Sport Participation across the Life Cycle: A Review of the Literature and Suggestions for Further Research. *Sociology of Sport Journal*, 1:213-230, 1984.
 - 12) Mihovilovic, M.: The Status of Former Sportsmen. *International Review for the Sociology of Sport*, 3:73-93, 1968.
 - 13) Ogilvie, B. and Howe, M.: The Trauma of Termination from Athletics. In Williams, J. (Ed.), *Applied Sport Psychology: Personal Grows to Peak Performance*, California, 1986. pp. 365-382.
 - 14) Rosenberg, E.: Gerontological Theory and Athletic Retirement. In Greendorfer, S. and Yiannakis (Eds.), *Sociology of Sport: Diverse Perspectives*. Leisure Press, West Point, 1981. pp. 118-126.
 - 15) Rosenberg, E.: Athletic Retirement as Social Death: Concepts and Perspectives. In Theberge, N. and Donnelly, P. (Eds.), *Sport and Sociological Imagination*. Texas Christian University Press, 1984. pp. 245-258.
 - 16) 四国スポーツ研究会編：子どものスポーツ。その光と影，不昧堂，1992。
 - 17) 城丸章夫，水内 宏編：スポーツ部活はいま。青木書店，1991。
 - 18) Snyder, E. and Baber, L.: A Profile of Former Collegiate Athletes and Nonathletes: Leisure Activities, Attitudes toward Work, and Aspects of Satisfaction with Life. *Journal of Sport Behavior*, 2 (4):211-219, 1979.
 - 19) 体育・スポーツ社会学研究会編：子どものスポーツを考える。道和書院。Pp.49, 1987.
 - 20) 多々納秀雄：エリート・スポーツ選手における引退後の生活と意識。学校体育，36(6):128-133, 1989.